2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名　　株式会社アイ・パートナーズフィナンシャル　　上場取引所　　東
コ ー ド 番 号　　7345　　URL　https://www.aipf.co.jp
代　　表　　者　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）田中　譲治
問合せ先責任者　（役職名）経営企画部長　　（氏名）市川　由麻　　(TEL) 045-329-7150

半期報告書提出予定日　　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　　－
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（決算説明動画掲載及び決算説明ライブ配信予定　　）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	2,305	19.7	91	－	92	－	71	－
2026年３月期中間期	1,926	2.5	3	－	4	－	2	－

(注) 包括利益　2027年３月期中間期　71百万円(　－%)　2026年３月期中間期　2百万円(　－%)

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	21.66	21.15
2026年３月期中間期	0.62	0.61

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	1,180	788	66.8
2026年３月期	1,331	718	54.0

(参考) 自己資本　2027年３月期中間期　788百万円　2026年３月期　718百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	0.00	－	4.00	4.00
2027年３月期	－	0.00			
2027年３月期(予想)			－	－	－

(注)１．直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無
２．2027年３月期の期末配当金予想額につきましては、現時点で未定であります。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

当社グループの主たる事業である金融商品仲介業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、その業績予想を行うことは困難であるため記載しておりません。また同様の理由から、2027年３月期の配当予想額は未定であるため、記載しておりません。

なお、重要な経営指標である媒介する資産残高と所属IFA数は毎四半期末の翌月に開示しております。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：無

新規　　ー社（社名）　　、除外　　ー社（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	3,546,800株	2026年３月期	3,534,800株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	236,760株	2026年３月期	243,640株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	3,300,721株	2026年３月期中間期	3,279,835株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループは、連結業績予想を行うことが困難であるため記載しておりません。詳細は、添付資料４ページの「１．当中間決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について）

・決算補足説明資料
公開日：2026年11月13日（金）
入手先：TDnet及び当社ウェブサイト

・決算説明動画掲載予定
掲載日：2026年11月19日（木）
URL：　IRTVウェブサイト（https://irtv.jp/）及び当社ウェブサイト

・決算説明ライブ配信予定
配信日：2026年11月24日（火）18時30分
参加方法：　IRTVウェブサイトより事前申し込み（https://t.co/XcGATbbduq）

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
中間連結損益計算書 …… 7
中間連結包括利益計算書 …… 8
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（セグメント情報等の注記） …… 10
（重要な後発事象） …… 10

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や堅調な企業業績に支えられ、全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中東における地政学リスクの高まりや原材料価格の高騰などを背景に消費者の節約志向が強まるなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

こうした環境下、世界の株式市場は、インフレ期待の高まりやAI関連市場の拡大期待などを背景に、ボラティリティが高く跛行色の強い展開となりました。また、世界的な長期金利の上昇に加え、為替相場も為替介入への警戒感から神経質な動きが続き、当中間連結会計期間における投資環境は、総じて不透明感が強い状況で推移いたしました。

こうした環境下においても、当社所属IFAに対する顧客からの強い信頼を背景にして、当社グループの当中間連結会計期間末における媒介する資産残高は485,015百万円（前年同期比20.5%増加）となり、着実な拡大を継続いたしました。

当社グループでは、引き続き「顧客の最善の利益に資するIFA」から選ばれる金融商品仲介業者としての更なる質の向上を目指し、「媒介する資産残高」の増大による持続的な成長と企業価値の向上を目的として、以下に注力してまいります。なお、当中間連結会計期間末における所属IFA数は226名へと着実に純増しております。

① 「顧客の最善の利益」に資する販売・管理態勢を構築するため、金融商品仲介業務に係る内部管理態勢、コーポレートガバナンス及び内部統制の更なる整備・強化を図る。
② IFAが顧客の最善の利益を追求できるよう、顧客管理ツール及び営業ツールの充実を図り、アドバイスの質の向上を支援する。
③ 「顧客の最善の利益に資するIFA」増員に向けたフォローアップ体制を強化する。
④ 顧客の最善の利益を追求しつつ、高い顧客納得感と適正な手数料獲得の両立を目指し、IFAサポートを強化する。
⑤ 顧客の最善の利益の実践に注力できる環境を整えるべく、AI技術を積極的に導入し、定型業務や管理業務の効率化を推進する。
⑥ 「顧客の人生に伴走するIFA」に選ばれる金融商品仲介業者として進化するため、業種を問わず相乗効果が期待できる業務提携、及び必要に応じたＭ＆Ａを実施する。

特に、包括的業務提携先の大手保険代理店・株式会社エフケイとは、両社の相乗効果の創出などを見据えつつ、継続的な協議を進めております。具体的には、2026年６月開催の当社第21回定時株主総会において株式会社エフケイ代表取締役社長杉原繁樹氏が当社の社外取締役に選任されたことに加え、2026年８月には当社代表取締役社長である田中譲治が同社の社外取締役に就任し、役員相互派遣を通じた協力関係の更なる緊密化を図っております。これにより、顧客へのサービス品質を維持しつつ、グループの効率化が大きく進展しております。

今後も、IFA業界のリーディングカンパニーとしての当社の責務を果たし、IFA業界の健全な発展に貢献するよう尽力してまいります。

媒介する資産残高（AUM）、所属IFA数の各四半期末の推移につきましては以下のとおりです。

	2026年３月期				2027年３月期	
	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期	第１四半期	第２四半期
媒介する資産残高（AUM）（百万円）	374,399	402,521	430,200	429,738	478,343	485,015
前年同四半期比（%）	112.2	124.0	119.9	123.9	127.8	120.5
所属IFA数（名）	212	215	216	214	216	226
前年同四半期比（%）	106.0	104.9	104.9	101.4	101.9	105.1

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高が2,305,524千円（前年同中間期比379,059千円増、19.7%増）、営業利益91,139千円（前年同中間期比87,187千円増、2,206.4%増）、経常利益92,031千円（前年同中間期比87,509千円増、1,935.3%増）、親会社株主に帰属する中間純利益71,477千円（前年同中間期比69,445千円増、3,416.6%増）となりました。

（２）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における財政状態については次のとおりであります。

① 資産

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ150,767千円減少し、1,180,372千円となりました。これは主に、現金及び預金が60,406千円増加した一方で、売掛金が228,786千円減少したこと等によるものです。

② 負債

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ220,648千円減少し、391,562千円となりました。これは主に、買掛金が196,544千円、未払法人税等が7,979千円、流動負債その他の未払消費税等が9,703千円減少したこと等によるものです。

③ 純資産

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ69,881千円増加し、788,809千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益71,477千円を計上し、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による自己株式処分差益の計上により資本剰余金が4,176千円増加した一方で、配当金の支払い13,164千円を行ったことにより利益剰余金が58,313千円増加したこと等によるものです。

④ キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は657,693千円となり、前連結会計年度末に比べ60,406千円の増加となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は83,472千円となりました。

主な増加要因は、税金等調整前中間純利益92,031千円、減価償却費の計上7,675千円、売上債権の減少額228,786千円等によるものです。主な減少要因は、委任契約IFA報酬等に係る仕入債務の減少額196,544千円、前払費用の増加額8,394千円、未払消費税等の減少額9,703千円、法人税等の支払額25,640千円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は9,071千円となりました。

これはPC購入の有形固定資産の取得による支出9,173千円及び差入保証金の差入による支出1,930千円、差入保証金の回収による収入2,032千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は13,994千円となりました。

これは主に、リース債務の返済による支出2,595千円、配当金の支払額13,164千円、株式の発行による収入1,766千円等によるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主たる事業である金融商品仲介業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、その業績予想を行うことは極めて困難であるため記載しておりません。これに代えて、重要な経営指標である媒介する資産残高（AUM）と所属IFA数は毎四半期末の翌月に開示しております。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	597,286	657,693
売掛金	536,961	308,174
その他	39,186	54,253
流動資産合計	1,173,434	1,020,121
固定資産		
有形固定資産	32,496	34,291
無形固定資産	905	633
投資その他の資産		
差入保証金	103,378	105,309
繰延税金資産	7,762	5,290
その他	13,163	14,726
投資その他の資産合計	124,303	125,326
固定資産合計	157,705	160,251
資産合計	1,331,139	1,180,372

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	460,027	263,482
未払法人税等	31,489	23,510
賞与引当金	13,823	12,879
資産除去債務	－	480
その他	61,426	51,267
流動負債合計	566,767	351,619
固定負債		
資産除去債務	41,954	39,069
その他	3,489	874
固定負債合計	45,444	39,943
負債合計	612,211	391,562
純資産の部		
株主資本		
資本金	342,145	343,058
資本剰余金	271,340	276,430
利益剰余金	235,136	293,449
自己株式	△129,693	△124,128
株主資本合計	718,928	788,809
純資産合計	718,928	788,809
負債純資産合計	1,331,139	1,180,372

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	1,926,465	2,305,524
売上原価	1,543,545	1,862,335
売上総利益	382,920	443,188
販売費及び一般管理費	378,968	352,049
営業利益	3,951	91,139
営業外収益		
受取利息	16	936
受取家賃	168	933
助成金収入	400	400
雑収入	93	75
その他	－	117
営業外収益合計	677	2,463
営業外費用		
支払利息	76	29
株式交付費	30	60
株式報酬費用消滅損	－	1,480
その他	1	0
営業外費用合計	107	1,570
経常利益	4,521	92,031
税金等調整前中間純利益	4,521	92,031
法人税、住民税及び事業税	3,171	18,081
法人税等調整額	△682	2,472
法人税等合計	2,489	20,553
中間純利益	2,032	71,477
親会社株主に帰属する中間純利益	2,032	71,477

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	2,032	71,477
中間包括利益	2,032	71,477
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,032	71,477
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,521	92,031
減価償却費	8,828	7,675
長期前払費用償却額	465	465
株式報酬費用	3,287	4,759
株式報酬費用消滅損	－	1,480
資産除去債務履行差額（△は益）	－	△2,430
賞与引当金の増減額（△は減少）	305	△944
受取利息及び受取配当金	△16	△936
支払利息	76	29
助成金収入	△400	△400
株式交付費	30	60
売上債権の増減額（△は増加）	△105,152	228,786
貯蔵品の増減額（△は増加）	△145	△5,329
前払費用の増減額（△は増加）	△1,866	△8,394
長期前払費用の増減額（△は増加）	△310	△1,085
仕入債務の増減額（△は減少）	113,396	△196,544
未払金の増減額（△は減少）	3,045	5,089
未払費用の増減額（△は減少）	△1,589	△5,233
未払消費税等の増減額（△は減少）	1,469	△9,703
その他	1,303	△1,417
小計	27,248	107,958
利息及び配当金の受取額	16	778
利息の支払額	△76	△29
助成金の受取額	400	400
法人税等の支払額	△3,827	△25,640
法人税等の還付額	2,721	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,481	83,472
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,045	△9,173
差入保証金の差入による支出	△1,388	△1,930
差入保証金の回収による収入	－	2,032
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,434	△9,071
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△4,111	△2,595
株式の発行による収入	342	1,766
配当金の支払額	△13,078	△13,164
その他	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,848	△13,994
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	6,199	60,406
現金及び現金同等物の期首残高	495,287	597,286
現金及び現金同等物の中間期末残高	501,487	657,693

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、IFAによる金融サービス提供事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。